

通常事業

平成26年度：NPO関連予算総括表(訂正版)

												省庁名	環境省
連番	事業名	新規 継続	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考	
1	地球環境パートナー シッププラザ運営費	継続	市民・NPO・事業者・行政等の各主体間のパートナー シップ形成促進を図るため、国連大学と共同で東京青 山に設置している「地球環境パートナーシッププラザ」に おいて、環境情報の収集・提供、交流の場の提供、ネッ トワークの形成支援等を実施する。	74	77	－	環境省	－	－	総合環境政策局 民間活動支援室	1件		
2	地方環境パートナ ーシップ推進費	継続	地域における環境保全活動等に関する情報提供や NPOと自治体、企業、市民等のパートナーシップ促進の 拠点として設置している「地方環境パートナーシップオ フィス」において、対話の場づくり、地域での活動の紹 介、環境情報の提供・普及等を実施する。	151	148	－	環境省	契約更新予定の各地方 環境パートナーシッ プオフィスは、公募中	応募書類を 作成の上、 各地方環境 事務所へ提 出	総合環境政策局 民間活動支援室	1件		
3	地球環境基金助成金	継続	独立行政法人 環境再生保全機構に設置した基金の運 用益などにより、環境保全を目的とする民間団体（NGO ／NPO等）を対象とし、活動に対する助成を行うととも に、環境保全活動に関する情報提供、人材育成のための 研修等を行う。	(884)	(711)	－	独立行政法人 環境再生保全 機構	1/4～1/25 (25年度実績) 1/6～2/12 (26年度実績)	要望書等を 実施主体へ 郵送提出	総合環境政策局 環境教育推進室	190件 (見込み)	予算額の一部 を地球環境基 金事業費として 支出	
4	事業型環境NPO・社会 的企業支援活動実証事 業	終了	持続可能な社会形成に必要な不可欠な新しい経済セク ターとしての事業型環境NPO・社会的企業の普及、確 率を通じ、環境NPOの経済的自立化を進めるとともに、 環境と経済の好循環を実現する新しいまちづくりを全国 的に拡げ、もって持続可能な社会を地域レベルから構 築する。	－	31	－	環境省	－	－	総合環境政策局 民間活動支援室	2件		
5	環境教育等人材認定等 事業登録事業	終了	「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法 律」に基づく人材認定等事業の登録制度(※)の運用。 (※)環境保全に関する知識や指導を行う能力を有する 人材を育成・認定する民間団体の事業を登録する制度	－	4	－	環境省	－	－	総合環境政策局 環境教育推進室	－		
合計 (内数事業を除く)			(増減額) (増減率％)	225 ▲35 ▲13.5	260								